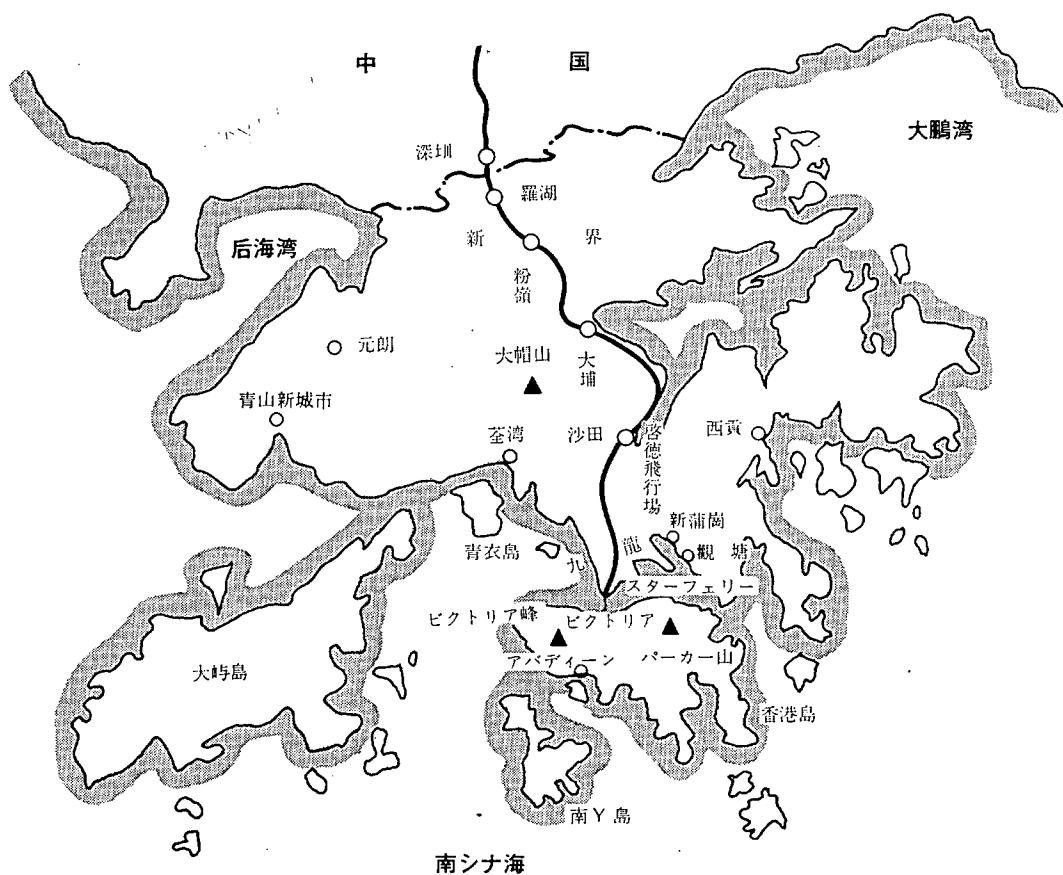


経済衰退で問われる本来の「地位」：1974年の香港

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1975年版
ページ	[203]-225
発行年	1975
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001737

香港

香	港
面	積 1034 km ²
人	口 425万人 (1974年央)
言	語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
宗	教 儒仏道キリスト教等
政	体 イギリス領直轄植民地
元	首 エリザベス2世女王
通	貨 香港ドル (1974年11月25日から米ドルと自由変動制。 従来は、1米ドル=5.085香港ドル)



1974年の香港

—経済衰退で問われる本来の「地位」—

1974年の香港はオイル・ショック、国際通貨不安、物価高、高進するインフレ、輸出環境の悪化、原材料不足などの不況要因をモロにうけ、「他力本願」である香港経済の底の浅さをみせつけた。とくに失業・半失業者が74年末には21万人にも達し、商店はバーゲン・セールばかりで生産活動は落ち、ビルには空室が続出した。こうした全般的な経済の冷え込みにもかかわらず、中国の「南の玄関口」として中国製品の対米、対日とりわけ近隣諸国向けの再輸出基地としては健在ぶりをしめした。また欧米、日本企業がアジアに広げた分工場を経営管理するコントロール・センターとして、同時にアジアの金融センターとしても地位を固めた。

香港が本来的にもっている「政治的無色性」およびそれにバックアップされた国際中継地機能が再確認される一方では、原材料の供給難やコストアップから4～6割に及ぶ操短にみまわれ、商工業が衰退した。それは労働争議の頻発と長期ドロ沼化、家賃やレイト、公共料金値上げに反対する住民や経済団体の抗議行動、そうした社会不安を敏感に受けとめた学生運動の噴出の契機となった。こうした“内憂外患”は香港中国人の伝統的意識（拝金主義や短期的な見通し、大家族主義）に強い衝撃を与え、かつてなく、香港と我が身の“行く末”についても議論されることになった。それはすでに人口の6割を占めるにいたった戦後、香港生れの青少年層（主要統計第2表）に顕著である。香港が今では数少なくなった「植民地」のひとつであり、同時に高度に発達した「資本主義社会」であることからくる矛盾を彼等は真剣に取りあげるようになった。西欧資本主義の危機によって触発され、中国の国際社会における地位の高まりからくるこの新しくもまた古い問題提起は、現時点における苛烈な中ソ対決の焦点の地としても注目されるにいたった。以下各項目ごとに詳説す



政庁下級書記労組は総督公邸へ初の賃上げ請願デモ

る。

国際経済の“中継機能”の再確認

1. 中国にとっての南の玄関口

74年1～10月の中国からの輸入は48億9840万香港ドルで前年同期の43億9100万香港ドルを上回った。香港住民の糧である食糧、野菜、肉以外にも軽工業品がふえ、繊維製品などはいわゆる“中国ブーム”もありアメリカ、日本、とりわけASEAN諸国向けが著増した。この点で、中国品を主内容とする再輸出は71年いらい対前年比18%、22%、57%増と増勢に拍車をかけて来たが、74年1～11月についても対前年同期比12%増をマークした。注目すべきことは香港が西洋市場向けテスト基地として機能し、九竜の中国輸出商品展覧館にみら

れるごとく中国品のデザイン、PRの研究の場ともなっていることである。同時に「1980年までに、独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系をうち立て、今世紀内に農業、工業、国防、科学・技術の近代化を全面的に実現してわが国の国民経済を世界の前列に立たせる」(第4期全国人民代表大会・政府活動報告)とする中国にとって西側先進技術や科学情報文献の吸収選択の場ともなってきた。

中国の今年の西側(とくに日米からの)大型プラントの輸入は目をみはらせるものであり、アメリカの銀行筋ではその貿易赤字は約10億米ドルと推定しているが、香港政庁商工局次長は「73年中に中国は10億米ドルの利益を香港経由であげた」(10月3日)と語っているとおり、香港における貿易収支(香港からの輸入は74年1～10月で8500万香港ドル)からの黒字48億1300万香港ドル(約9億6000万米ドル)はかけがえのない外貨収入源となっている。加えて東南アジアで経済的実力と貯えをもつ華僑の中国送金の窓口としても、また香港において通貨変動リスクのない人民元貯蓄のブームとあいまって外貨吸収のパイプ役となっている。それはまた“政経不可分”の政策をとっている中国にとってすでに日程にのぼっている ASEAN 諸国(とくにインドネシア、タイ)との国交交渉の舞台裏の接触の場あるいは永年の課題でもある台湾解放工作のための「香港・マカオ同胞をふくむ革命的統一戦線」の場として、北も南も西もふさがれた状況下の中国にとっては香港を「南の玄関口」としてますます重用せざるをえない状況にある。

2. アメリカにとっての対中貿易基地

中米貿易は74年にはアメリカの輸出約8億0740万米ドル、アメリカの輸入1億1470万米ドル(往復9億2210万米ドル)に達した。在香港米総領事館はすでに73年2月商務部を拡大し対中貿易拡大にそなえてきていたのであるが秋の広州交易会に最大規模の人員を送ったアメリカ経済界の意向をくみ、同交易会にはじめて直接招待を受けて参加した在香港米商工会議所のグッドウイン第一副会長は「中国は電子部門を中心とした香港の米系企業との直接貿易に乗り気を示した」と語っている(10月21日)。また、同商工会議所がメンバーの増

大(71年456社、72年546社、73年687社、74年約800社)もさることながら活動の対象を対中輸出のためのサンプル展示、宣伝、中国の経済情報入手などに切り換えてきていることは重視されるべきであろう。同商工会議所会長は7月に「1980年には米中貿易は50億米ドル以上になり、本商工会議所が中国の対外貿易機関と緊密になり重要な役割を果たすことになろう」と述べた。

3. アジア分工場の経営コントロールセンター

香港は政庁の外資誘致政策(なかでも雇用数が多く、技術移転のメリットの大きい重工業には工場用地販売に優先策を打ち出したばかりだが)および、自由港の有利さ、教育人口の大きさから60年後半からアメリカ、日本、イギリスを主として工業投資は活発であった(主要統計第10表)。しかし73年からの著しい家賃、土地代、物価の高騰は労賃の上昇を招き、香港には工場をおかずかえて工場は地場資本をも含めフィリピン、マレーシア、韓国へ移動し、香港では経営情報中枢、金融基地として利用する傾向がみられてきた。外資系は現地法人化を図り「持株会社」を設立し、派遣社員には本社の“取締役級”をあて、アジアに拡散した分工場の統括コントロールセンターとしての役割を担うことになった。それは次にのべる外資系銀行やファイナンス・カンパニーの急激な進出と併行するものであった。

4. ファイナンス・カンパニーブーム

73年初の為替管理の撤廃を期として、香港はアジア・ダラーの吸収パイプまたオイル・ダラーの還流工作の場としてシンガポールと“覇”を競うアジアの金融センターとして地歩を固めた。

ちなみに71年の銀行数は73行、429支店であったが、73年にはこれが74行、543支店、74年には74行、625支店を数えるにいたった。うち外国銀行は71年の40行が74年には63行にふえた。ファイナンス・カンパニーは大増設され73年末には1600店を超えるものと推定されている。うち、マーチャント・バンクは6～70店、多国籍金融機関は20を超えている。西側の大手商業銀行50行中の35行(なかでもアメリカの大手銀行18行中15行が、日本は14行中13行が)がすでに香港で各種の活動を展開中で

ある。とくに銀行と同一資本系列下にある企業のアジア地域における企業進出にあたって資金面でのテコ入れが目立っている。オイル・ダラーに潤うアラブ26銀行が日系4銀行、1証券、仏銀2行とユバン・アラブ・ジャパニーズ・ファイナンスを設立したことも注目された。

経済衰退の街

石油を全量輸入にあおいでいる香港にとって73年秋の“石油危機”は進行しつつあった経済不況に拍車をかけるものであった。加えて欧米外資系石油会社の度重なる石油製品値上げ通告は電気料金、タクシー代、電話料金などの値上げをもたらし、家計に占める光熱費の割合も高まった。船舶、ネオンなどにも石油の一定割当てによる節約を図ってきた。石油については中国から30万トンの供給が実施され2貯油所の建設も具体化した。しかし、香港にとって大打撃だったのは同じ「非資源国」の日本がこの石油ショックで香港に対する合繊、プラスチック原料の供給力を3～6割方落したことであった。香港企業の大宗を占める繊維、プラスチック業界では続々と遊休機械がふえ、休業や工場閉鎖が相ついだ。プラスチックの場合全労働者7万人のうち1万人が失業し、5万人が半失業と伝えられる。経済団体は政庁のテコ入れを要望し、電気代、水道料、電話料金の値上げに反対した。

香港の賃金は出来高払いが多く、また主婦などの家内請負い作業やパートタイマーに依存する割合が高いのであるが、まっ先にこうした層に不況のしわよせが行われた。

こうしたことは当然一家の実収入の大幅減をもたらし、購買力の低下となり、商品の滞貨が増えた。香港の繁華街のバーゲン・セールのはやみは、商業も不振となったことを意味した。年間20億香港ドル以上に達した観光収入も減少し“買いもの天国”としての香港をさびれさせた大きな原因となった。

また、貿易面においても額自体は輸出入価格の上昇で伸びている(主要統計第6～9表)が、10月以降金額的、数量的にも微減傾向がでてきた。主要な地場輸出商品である衣類、プラスチック、玩

具、トランジスター・ラジオの4品目で地場輸出の約60%を占めているが、アメリカ、イギリスなど売込み先の景気の後退で伸びが鈍った。一方輸入については原材料の値上りと品不足に加えて中国からの食料品の価格アップもひびいた。

政庁・貿易発展局は貿易市場の多角化を図り、輸出についてはオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、アラブ連合が昨年同期比80～90%の増を記録した。輸入原材料については、今まで日本への依存が大きすぎたため、アメリカからの輸入の拡大が図られ、昨年同期比41%増である。

政庁は戦後3回目の赤字予算を組んだが(参考資料1)いままで工業用地、宅地造成、および工場ビル、居住ビルを建設し“三高政策”(高い地価・高い家賃・高い地税)と批判されるくらい政庁収入の中に占めるこれらの割合は高かったのであるが、それらも伸びず、新税、増税、公共料金、レイトの値上げでカバーを図ったが、それもおもわしくない。ここ数年かけ声の高かった「高福祉」はストップし、教育改善、病院設置、養老、傷病金増額も頭打ちとなっている。政庁・経済界が期待していた日本企業連合による地下鉄建設第1期工事も年末になってコスト高から商談はふり出しにもどった。ビル建設、道路工事など公共事業も繰越し分を消化するにとどまり「百業不景」といわれるほど全産業が沈滞した。消費者物価も上昇をつづけ昨年比24%上昇し、71年12月を100とする生計費指数は74年12月に168.8となった。暮らし向きの悪化につれて義務教育になったばかりの小学校で中退者が20%にもなった。犯罪は激増した。加えて中国からの非合法流入人口がふえ(約7000人)その生活対策にも苦慮することになった。こういった社会的摩擦と緊張の中で、学生・労働運動が活発化した。

学生・労働運動の活発化

5月の「反インフレ集会」に約3000人の労働者、学生、市民が参加した。3月の学生たちによる「物価値上げに反対し、行動も辞さない」という決議や失業・半失業者が12万人にも達したという「悪条件」に力をえたグループ(「五・一労働者組織」、「反インフレ行動委員会」)が主催したものであ

った。7月には香港大学、中文大学理工学院生を中心とする香港専上学生連合は「インフレ資料展」を開催し西側資本主義国のインフレ状況のグラフには「インフレは資本主義社会のガン」と解説された。「社会主義中国にはインフレはない」と両者を対比した。これは5月の学生総会で「社会に関心をよせ、祖国中国を認識しよう」というスローガンが採択された結果である。一般に、政治的無関心で社会問題とは没交渉であった学生たちにとっても、中文大学でみられるように卒業後の教師の口がせばまり、香港大学の学費、寮費値上げが発表されるなどいやおうなく不況に洗われる実社会とかかわらざるをえなくなってきたからである。なかには意識的にこうした失業、物価高をもたらす「社会」の構造をとらえなおそうとして、港湾労働者と一緒に働いたり、失業者の家庭を訪問したり、中国の経済構造とのちがいを学習するグループも誕生した。

8月中旬には史上初の政庁文員会(各部局の下級公務員労組8000人)による総督邸への直接陳情デモが5000人近い参加者を集めた。要求は賃上げと住宅手当の支給であった。教師、病院従業員の待遇改善要求も盛んであった。九竜倉庫やポール・リー会社の労使紛争には警官隊が導入された。

9月12日には5月の「反インフレ集会」を主催したグループや、「香港新左翼」とよばれる「毎日戦訊」グループによる反失業、反インフレ、反貧乏、反抑圧という四つの要求をもつ「四反闘争」が行なわれ、新蒲崗などの工場街でのハンストをきっかけとしビラがまかれ、放火暴動事件となった。

同18日にも九竜の公園で“反インフレ集会”が行なわれたのち暴動状態になった。

15万人という香港最大の組織をもつ香九労組連合会はこうした直接行動主義に疑問をなげかけた(参考資料2参照)。

「現在の労働者の生活困難はよくわかるし、労組としても首切りをなくさせ、退職金の要求もとりあげ、政庁に対しても物価値上げ反対などの申し入れは強力にやっている。しかし香港の状況をよく考えると、工場占拠とか政庁打倒といった闘い方は、口先では勇ましいが問題の根本的な解決にはならず、かえって難題をもたらすものだ」と

見ている。

一方学生のうちのラディカルな層や、この2、3年来香港に増えた中国の元紅衛兵の脱出グループ、「反日」運動で、アジア各国の学生組織とながりをもつリーダーたちはこういう労組指導部を「ダラ幹」視する(参考資料3参照)。闘争を激発させ、反英政庁デモをやり労働者の立ち上りをもって“社会主義香港”を樹立し中国大陆に「衝撃」を与えようとするものである。こうした両論がきびしく対立するなかで年末には失業・半失業者は21万人に達したと香九労組連合会長は語った。

政庁の諸施策も効を発揮するにいたらず、全般的な経済の落ち込みはますますひどくなってきた。資本主義下にある香港のこうした社会的摩擦や緊張は階級矛盾としてとらえられるものであるが同時にイギリスの植民地体制下であり、ここに中国外交の展開とソ連のアジア進出とのからみあいからくる新たな要素が吟味されなければならなくなってきた。

本来的「地位」への問いかけ

香港の経済状況の悪化はますます労働者や住民たちからの反発を招いているのであるが、それかといってかつての67年型反英暴動の再現、直ちに植民地からの離脱といった型での問題のとらえ方は現在のアジアにおける中ソ対決の状況下では複雑な要因をはらんでいると見るべきだろう。「毎日戦訊」グループのやり方は「口先で赤旗をかかげ、裏では赤旗に反対した」林彪・トロツキーの教訓を思いおこさせるものであり、下心をもって「過激」を装っているにすぎないと香港中国派は見入る。

中国外交の基本路線である第二、第三世界を糾合して米ソ2超大国とりわけ「ソ連社会帝国主義」にあたるという当面の中国の国際戦略配置からいえば第二世界の一員とみなしているイギリスと事をかまえることを得策とはしない。反英行動は反覇・国際的統一戦線を破壊することになるからである。ついで香港に事がおこれば中国にとって北方、南方、西方いずれも窓口がふさがれている現在の国際政治的地理のうえからいって、唯一の対外交通ルートである東方をも失うことになる。第

4 回全国人民代表大会政治報告で述べられた中国の社会主義経済建設のためには西側から大型工業プラントの輸入が必要とされており、その購入代金である外貨は香港との貿易差額、華僑送金、人民元貯金でまかなわれ、中国にとって占める役割はさきめて大きい。そこに「動乱」がもたらされることは中国の国家建設のスピードにも影響することである。同時に注目しなければならないのはソ連のアジア地域における情報スパイ活動の活発化である。香港でもこの数年ソ連スパイ網の摘発があった。ソ連船の入港がふえており、さまざまな資格をもつ船員や貿易に名をかりた商人に対しても警戒の眼が向けられた。香港の社会不安はこうしたデマ宣伝や破壊活動に好条件を与えるものであると指摘されている。

それゆえ香港中国派の新聞、雑誌、学生組織、労組幹部はその論説や国慶節祝賀演説などでたび

たびソ連の「魔手」に警戒し、香港が中国攻撃の場とならないよう正しい路線を堅持しようと述べているのである。

と同時に中国にとってまだ未解決の懸案である台湾解放についても第4回全国人民代表大会で香港・マカオ代表を前に周恩来総理が「革命的統一戦線」の呼びかけをしたように台湾解放の基地として香港が活用されることが強調されてきた。国際経済の萎縮はひときわ香港によくないしわよせをおしつけてくるが、それによって住民の社会意識が高まり、「植民地香港」を問いなおし、ソーシャル・チェンジを求める声が高まり、広がってくるけれども、それには中ソ対決をふまえたうえでの正しい解放路線への提起がなされねばならぬという新たな課題をつきつけられた年であったといえよう。

重 要 日 誌

1 月

1 日 ▶金・ダイヤの輸出入自由化。

▶社会福祉局は公共援助金および身障者手当を月額 145 香港ドルに増額。前者は約 2 万 4000 人、端数は約 3 万 7000 人が受給。

▶プラスチック原料再輸出にライセンス制度導入。

▶国際紡織品貿易協定発効。期間 4 年間。

▶統計によれば職工団体数は 340、構成員は 30 万 6712 人で昨年より 4792 人増。

2 日 ▶人民入境事務所長は沙田、屯門に分室など新界に重点をおくと演説。

3 日 ▶簡悦強貿易發展局長は今年の貿易についてインフレ問題も軽減し伸長して、中英関係の発展で香港経済は有利と語る。

▶羅桂祥前立法議員は食糧輸入よりも新界の耕地開発をと演説。

4 日 ▶王寬誠中華総商会長は政庁は経済界の苦境に援助をと語る。

▶昨年中の労災は死者 304 人、怪我 3 万 0214 人。25% は建築業で発生。

7 日 ▶鐘士元理工学院長は工業労働者がふえず実質賃金は昨年比 9% 低下と語る。

8 日 ▶貿易發展局は 74 年 1 月～75 年 3 月までの 65 プロジェクトをきめた。原料確保のため欧米に使節団、東欧へ売りこみ、企業誘置など。

9 日 ▶第 31 回香港工業展閉幕。入場者約 98 万人。

10 日 ▶九竜倉庫の解雇紛争で警官隊と防暴隊を導入。

11 日 ▶中国語公用法案成立。2 月中旬より政庁の公文は英文と中文併記。

12 日 ▶ホンコン・スタンダード紙は中国が香港への電力供給のため広東省に 80 年に原子力発電所建設計画と報道。

13 日 ▶プラスチック業界は日英からの原材料不足で 40% 以下の操業で 7 万人の労働者のうち 1 万人が失業、5 万人が半失業とプラスチック製造商連合会主席は語る。

▶プラスチック業界は原料不足打開のため輸入原料を東南アへ転売しない、便乗値上げをしない、原料購入使節団の派遣などをきめる。

15 日 ▶電話料金値上げ。1 年間商業電話 350 香港ドルから 410 香港ドル。住宅電話 235 香港ドルから 280 香港

ドル。

16 日 ▶政庁は自動車の急増で 20 カ所の立体交差など道路整備 5 カ年計画。

31 日 ▶日刊工業新聞によれば新聞用紙不足、コストアップで 36 紙が廃刊。

▶商工局は、プラスチックの輸出制限に 2 種類を加えた。

2 月

1 日 ▶ネオン広告の 1 時間延長許可。

11 日 ▶中華電力社長は 1980 年に原子力発電所完成使用を計画と語る。

▶香港大学生会はソ連の対外政策分析講座。

12 日 ▶呉文政棉紡業会長は原料不足打開のため約 5 億香港ドルで化学繊維工場をつくると発表。

13 日 ▶経済導報誌は中国産石油の貯油所を沙田、青衣島に建設し、華潤公司是本年度内に石油産品約 30 万トン供給と報道。

▶財務長官は電力会社の昨年 12 月 15 日から本年 2 月 1 日の間の使用燃料は 16 万 7000 トンで使用見込みより 6% 減と語る。

15 日 ▶政庁と三菱商事など日本連合は地下鉄建設契約内示書調印。初期工事は 12.6 マイル分 50 億香港ドル。

16 日 ▶商工局はプラスチック分配規則。

18 日 ▶香港大学評議会は医務青書を発表し医、歯学部

の拡充を建議。

19 日 ▶中文大学生会長は医学部設立に賛意表明。

▶政庁中国人会長らは中下級公務員の給与と住宅問題の改善を当局に申入れ。

21 日 ▶タクシー値上げで 1 ドル 50 セントを 2 ドルに申請。

22 日 ▶工商業 9 団体は電気代値上げに反対の特別委員会設置。

▶香港専上学生連合第 16 回大会は市民の權益を守る、教育改革、中国統一（香港独立の謬論反対）などを決議。会長陳毓祥氏。

▶香大学生会は西沙、南沙群島は中国の領土と公開講座。

23 日 ▶米小売 4 団体は政庁の食米不足対策を要求。

24 日 ▶青衣島と葵涌を結ぶ橋開通。

26 日 ▶漁民代表は石油値上げで漁船の運航に支障があ

るとして優待措置を政庁に要求。

27日 ▶財務長官は74/75予算案提出。酒タバコなど12項目の増税案など歳入56億7931万香港ドル、歳出57億4678万香港ドル。戦後59年、65年につぐ3度目の赤字予算。教育、医療、養老など社会福祉関係がふえている。

3 月

1日 ▶本州製紙はランタオ・アイランド（大嶼山）の大白湾にゴルフ場などリゾート基地構想。

4日 ▶ポリスチレン輸出クォーター制。

5日 ▶貿易発展局統計は原料難、コスト高から、製衣業が危機と報告。

▶中華総商会は電力値上げ、予算案における増税、物価値上げに反対の決議。また在英ポンド残高約30億香港ドルをまわすよう指摘。

▶南Y島の石油化学工場に環境保護監督の条件で許可と専門家報告。

6日 ▶民政司は小学生の20%、約3万人が失学と報告。

7日 ▶香港専上学生連合会は物価問題で必要なら行動をとると発表。

10日 ▶官立非学位教師は中学の半日制に反対決議。

11日 ▶大公報は昨年のニセ株事件は4500万香港ドルにのぼり、22名逮捕13名有罪と報道。

▶アヘン白書によると中毒者10万人のうち治療者は3000人。

12日 ▶商工局食米問題諮問委員会は米輸入商、小売商に標準価格提示、投機の防止勧告。

13日 ▶中華廠商連合会は水道料値上げ反対。

20日 ▶大阪商船三井船舶らは日本—香港コンテナ・フィーダー・サービス。

24日 ▶教職員協会大会は教育改革決議。

25日 ▶クラレは合弁のハウス・オブ・テキスタイル社を設立。

26日 ▶荃湾の3村住民は土地補償問題で集会。

27日 ▶政庁は経済検討委員会を設置し統計、経済分析を行なう。

28日 ▶香港航空界訪中団は沈図中国民航総局副局長と会見。

29日 ▶香港上海銀行頭取は昨年中の同グループの利益は2億7940万香港ドルで72年に比べて28%増、17支店を開設し計90店舗となり今年中に10店新設と報告。

30日 ▶人民元は100香港ドル=39.08元に切り上げ（旧39.47元）。

4 月

▶1日 ▶九竜貨櫃倉庫は入港船舶数を16—17隻に増加

させ新倉庫を建設し月間扱いコンテナ数は約10万個。中国品の輸出増を反映。

▶香港中華ガスは27%の値上げ。

▶中華電力は電気代値上げ。

15日 ▶香港—広東テレックス開通。

22日 ▶港九労組連合会は失業、インフレ、物価高を討議の中で台湾、ソ連特務のデマ工作を指摘。

24日 ▶人民元を100香港ドル=38.69元に切り上げ。

▶73年中の精神病は10万3369人、医者にかかっている者6600人。72年はそれぞれ9万7546人、6487人で居住環境悪化、生活困難、不景気がある。また若年自殺者もふえ67年にくらべ90%増。世界第3位。

29日 ▶獅子山第2トンネル貫通。

30日 ▶1—4月の中国原産品の再輸出先はインドネシアがトップの1億1260万香港ドルで、21%を占めた。品目はシャツ、玩具、台所用品、罐詰などで価格安で耐久性があるのがうけている。

5 月

2日 ▶日本勧業角丸（亜州）が第5番目の日系証券として開設。

3日 ▶大倉商事は香港に子会社設立。

5日 ▶ビクトリア公園で反インフレ・反失業集会。約3000人。

7日 ▶関西ペイントは東南ア販売拠点として香港に新会社。

11日 ▶住友地業は葵涌に大工場ビルを建設する。

14日 ▶貿易発展局はスイスのチューリッヒに事務所を開設。

15日 ▶経済導報誌はソ連船の来港増加はスパイ活動と報道。

▶中文大学生会は物価値上げ反対声明。政庁の消費者委員会には市民の声が反映されていないとも指摘。

22日 ▶経済導報誌はソ連が貿易活動に名をかりて陰謀と報道。

23日 ▶貿易発展局は工場経営者など22名のアフリカ貿易使節団を派遣。

24日 ▶石油政策委員会はネオンなど灯光制限解除。

27日 ▶啓徳空港滑走路延長工事完成。

28日 ▶政庁環境事務責任者は新界に新住宅区を研究と語る。

6 月

4日 ▶中学校長会は年約4万人の卒業生の職業輔導重視をきめる。

5日 ▶熊谷組はハイウェー工事を受注。

8日 ▶香港中華廠商連合会、香港中華総商会、九竜総商会、港九各区街坊会協進会など10団体は政庁当局に治安改善を要望。

13日 ▶東レは東麗（香港）をアジア地区の経営中枢とする。

14日 ▶プラスチック原料商会設立。価格と供給の安定が目的。

16日 ▶南ベトナムから119人の華商が密入境し強制送還したが抗議の家族と警官隊が衝突。

▶香港中国人革新協会は大会で政庁の「三高政策」に反対。

20日 ▶当局の調べでは1～6月に中国から香港への移住者は2882人で昨年同期の3倍。

▶米ダウ・ケミカル社は政庁とプラスチック工場建設のため青衣島に約10エーカーの用地貸借契約。

23日 ▶恒生銀行教育展によると小学生74万3269人、中学生26万4837人、大学生5572人。昨年中の留学生はアメリカへ2706人、イギリスへ1310人、カナダへ3026人。

25日 ▶黄麗松香大学長は医科系教師は香港で自ら養成訓練の要と語る。

26日 ▶香港商工会議所月報は輸出構造がかわり対米向けがかつての50%から37%になり、韓国へ181%、台湾へ67%、シンガポールへの53%の増加をみたと報告。

27日 ▶英系ハチソン・インターナショナルはモノレール建設構想。

30日 ▶統計局長は6月末の人口は424万8700人と発表。

▶警察当局発表ではことし上半年の犯罪は2万6115件、9000人を逮捕。青少年犯がふえているのが特色。

7月

1日 ▶労災賠償額30%アップに改定。

2日 ▶鍾士元理工学院理事長は9月からの拡張（教室、工場、実験室、図書室）計画を発表。

▶南ベトナムからの難民取材の新聞記者11名に対する罰金刑で記者協会は抗議声明。

5日 ▶新界新区の商人6000人は住宅局で新賃借料問題で陳情。

▶中華総商会大会。会員合計6525名。王寛誠会長、湯秉達副会長が会務報告。

6日 ▶財務長官はアジア開銀に3財政年度中に3億香港ドルの借款申入れを明らかにした。

▶明報によれば中国は欧州―香港―広州―北京のコンテナ輸送を考慮中。

16日 ▶為替銀行協会は4日につづいて金利アップ。貸出しプライム・レートも10.75%から12%に上昇。

▶エネルギー有効使用調査団訪日。

17日 ▶アラブと日本などの合併投資会社「ウバン・アラブ・ジャパニーズ・ファイナンス」は業務開始。

▶4証券取引所は連合会設立。

18日 ▶新日本証券は合併の新日本証券国際（香港）を設立。

▶英原子力施設調査団は香港が原子力基地として適格性を備えていると発表。

21日 ▶明報によると香港米商工会議所会長は80年に米中貿易が50億ドル以上になりこの会議所が中国の対外貿易機関と緊密になり重要な役割を果そうと語った。

23日 ▶港九労組連合会調べでは失業、半失業者は12万人を超過。

▶中国第25回国慶節祝賀準備会が各界代表により設立。主任委員楊光氏。

▶新界郷議局は連合大会で土地、住宅、治安、福利問題で決議。

25日 ▶香港中華廠商連合会調査では地場の製造業の23%が、台湾、タイ、マレーシア、シンガポールなど東南アへ工場進出。

26日 ▶松坂屋は恒隆有限公司と合併で恒隆松坂屋を設立する。

27日 ▶香港専上学生連合会はインフレ資料展。資本主義社会の「ガン」としてインフレの状況をグラフで展示し、「三高」政策や失業者の生活、インフレのない中国などを紹介。

28日 ▶機械縫製衣業労組大会で失業・半失業者の慰問をきめる。

▶移民局は労働許可証申請外国人は本国市民権永続の証明書提出を義務付け。

30日 ▶駐バンコク英国領事館は「台湾パスポートを有するものが香港入国するにはタイ政府の再入国ビザが必要。その期間は14カ月以内」と発表。タイが中国承認すれば彼らは現地帰化か中国パスポートをとるか海外の香港などへうつる以外にないが事実上再入国ビザは出されにくく香港移住は不可能となる。

31日 ▶中国産石油の総代理店大華石油公司是アバデー港に水上スタンドを開設。

8月

2日 ▶晶報によると広東省茂名精油所より1000トンの中国製軽ディーゼル油が初めて鉄道で紅磡の貯油タンクに運ばれた。

5日 ▶アンタラ通信によると香港はインドネシアで米日につづ第3位の投資シェアをしめており、38の軽工業、と17の紡織企業など投資総額は1億1900万米ドル。

7日 ▶香港工業総会は増税に反対決議。

9日 ▶葵涌第5号コンテナ・ターミナル工事を西松建設が受注。

10日 ▶不動産建設協会は都市設計法案に反対。

15日 ▶中華総商会視察団31人はマレーシアを訪問。

▶財務長官は利息税の廃止に不賛成を表明。

17日 ▶4英字紙のひとつチャイナ・メール廃刊。

19日 ▶英商務省はキャセイ航空機の大阪着陸問題で日航のシンガポール便の香港での業務を9月15日から停止させると発表。

▶100香港ドル=38.60(売) 38.80(買)人民元に改定。

23日 ▶雇用(修正)法施行。退職金規定の義務づけ。

25日 ▶教育者協会は教育白書の公表がくれ、ある地域では9年間の無料教育要求署名が始まっていると声明。

▶政庁文員会(8000人)は賃上げ要求で初の総督邸前へ請願デモ。参加者約5000人。

▶中華総商会は第29回役員改選。会長・湯秉達氏。第1副会長は王寛誠氏、第2副会長は葉若林氏。

26日 ▶100余の私立学校は9月より8~30%授業料値上げ。教師の給与と事務費アップのため。

9月

1日 ▶中国酒、罐詰、食品展が九竜の中国輸出商品展覽館で開催。

4日 ▶貿易発展局は昨年の外資進出状況を発表——290件でアメリカが48.8%、日本26.1%、英国10.4%。紡績が28.6%、電子24%、食品10.33%、プラスチック加工業5.5%。

7日 ▶毎日戦訊グループらは新蒲崗工場ビルに反失業のスローガン。

10日 ▶明報は香港で西側の技術紹介行物が毎年100万冊出版され、中国向けに送られていると報道。

11日 ▶水道局長は9月25日から1日16時間、10月9日から10時間、10月30日から4時間給水と発表。

12日 ▶反インフレデモ暴動化——新蒲崗工場街での2人のハンストを契機としていわゆる「毎日戦訊グループ」がひきおこした。中国系紙は「トロツキストの策動」と警戒視。

14日 ▶人民元の外為レート発表では100香港ドル=39.19(為替買値)、39.39(為替売値)。

15日 ▶星暹日報は中国が石油につつきプロパンガスを香港に年内輸出と報道。

18日 ▶九竜地区で約1000人の住民が反インフレ集会後3時間にわたって暴動放火。

25日 ▶第1次給水制限実施。1日8時間断水。製造業工業用水は適用除外されているが、未登録家内工業やホテル、レストランは影響をうける。

▶大和証券はパリ国立銀行と合併でパン・エイション・ファイナンスを設立。資本金2000万香港ドル。

26日 ▶香港上海銀行、東亜銀行、チャータード銀行、恒生銀行は輸出増進のため東欧諸国に中期ローン(3~24カ月。総額1億香港ドル)を実施。

▶香港中華廠商連合会は香港品愛用運動。

27日 ▶ジャーデン・マセソン社はルウェー社と合併で石油産業に進出。

▶第25回中国国慶節祝賀の香港、マカオ各界代表団(団長王寛誠香港中華総商会副会長)、香港・マカオ労働者代表団(団長黃漢文香港自動車輸送労働者総会会長)は香港を出発。

29日 ▶香港学生界1000人は国慶節を祝賀。ソ修のために働くトロツキストの陰謀を警戒しようとの演説が注目をあつめた。

▶星島日報は中国は香港西方の珠江口、三水県で新油田が発見され香港で石油開発器材を購入し香港への供給が安定しようと報道。

30日 ▶統計局は9月の消費者物価指数を187と発表。

10月

1日 ▶新華社香港支社は中国国慶節祝賀で、各界人、外交団、新聞記者など1000人余を招待。

▶香九労組連合会は国慶節祝賀。黃燕芳副会長は「資本主義世界の経済危機の影響をうけ、物価は上り、失業がふえている。労組の正しい指導のもとに階級闘争をすすめ、愛国反覇統一戦線を拡大しよう」と演説。

▶対米紡織品輸出新協定発効。3年間有効。

▶政庁地下鉄準備局は地下鉄公社総裁に英キューナード汽船会社社長ノーマン・シンクレア・トンプソン氏を指名。

3日 ▶マックリー政庁商工局次長は「中国は昨年10億米ドルの利益を香港経由であげ、これは中国の発展に大きく寄与」と発表。

7日 ▶香港大学生会は寄宿寮費アップに反対声明。

9日 ▶政庁文員会は賃上げ要求の順法闘争開始。

11日 ▶中国週間閉幕。観衆約4万人。ハン・スーイン女史の講演に2000人など。ことしの特色は香、中両大学長など有力知識人、経済人が賛助していること。

14日 ▶総督は施政報告で中英改善のメリットと経済計画の遂行をのべる。

▶伊藤忠商事は香港に現地法人を設立する。

15日 ▶香港大学社会学部調査によると7月15日までの7000人にのぼる実態調査の結果20万8149人の失業、半失業者(完全失業者は2万8988人)。

17日 ▶廖創銀行は13番目の支店荔枝角支店を開設。支

店開設ブームがつづくのはまだ預金余力があるとみられているから。

18日 ▶クルン・ワフ社は葵涌の5号バース開発でモダン・ターミナルズ社と合併会社設立。

20日 ▶冬時間にもどる（昨冬石油危機以来夏時間採用）。

21日 ▶広州交易会に参加した香港米商会議所のグッドウィン第1副会長は香港に進出している米系企業と中国との直接貿易を打診と語る。

24日 ▶香港外国為替協会設立。会長は余立発氏（広東銀行）。

26日 ▶昭和丸筒は米ソノコ社と合併で香港に持株会社「ショーワ・サウスイーストアジア」を設立。東南アなどへの進出の窓口とする。

▶香港輸出財務公司（滙豐銀行、チャータード銀行、東亜銀行、恒生銀行の合併）はポーランド商業銀行と約500万香港ドルの借款協定。

27日 ▶商工局は小型工業への最高貸付額を今までの倍の50万香港ドルに引き上げ。

28日 ▶大公報など中国系紙はソ連が粗悪な腕時計の機械部分を香港に輸出してそれを加工しニセ商標で再輸出していると非難。

29日 ▶エリザベス女王は来年5月4日から7日まで初の香港訪問を発表。

30日 ▶吉田工業は新界の青山地区にアルミサッシ工場を建設する。

31日 ▶香港への観光客は1月からの累計で107万9100名（前年同期比1.7%）と不振。

11月

1日 ▶北京中国銀行などは人民元貯金の新利率を半年7厘、1年8厘、2年8厘25、3年8厘5に改定。

▶道路交通規定により輸入車の排気ガス規制。

2日 ▶ゴドバー前総警司を上訴または香港引渡しとロンドン裁判所決定。

5日 ▶布施螺子は東南ア進出の拠点として全額出資の持株会社「フセラシ・インターナショナル」を設立する。

6日 ▶大日本インキ化学工業は香港に資金あつめのための海外投資会社を設立計画。

8日 ▶ジョーンズ財務長官代理は新しい高度な技術産業分野に外国企業の投資を勧誘するため積極的な活動を行っており、香港産業の持つ一般的な柔軟性および競争力と相まってこんどの香港経済の発展と住民の生活水準の安定をもたらそうとのべた。

▶粉飾決算で問題中のポール・リー社の日給労働者は

不払い賃金問題の解決で政庁に請願。

10日 ▶水道局長は中国から飲食水25億ガロン供水と発表。本年度計210億ガロンとなる。

12日 ▶ヒーリー英蔵相は今年末に期限のくる英ポンドの価値保証協定を延長しない方針を明らかにした。

14日 ▶シェル石油は石油産品ほぼ4%値上げ。

15日 ▶臨時利得税など新税法案公布。

▶広州交易会閉幕。日本は欧米の攻勢で苦境。とくにアメリカは在香港アメリカ商業会議所の活躍で薬品、繊維製品、電子部品で成果。

▶米系電機メーカーは10月の180人につづいて、200人解雇。

17日 ▶星島日報は政庁の発表として、71年いらい9万1000人の難民が流入し（ことし3万2816名）、3億6000万香港ドルの支出増と報道。

21日 ▶情報財經新聞は中国石油の貯蔵所を華潤公司在沙田（2.5エーカー）、青衣島（7エーカー）に来月着工と報道。

22日 ▶サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙はソ連が中国はアヘン・マヤクを香港で売りさばきというのはデマと社説。

▶荃湾の農民代表60人は土地収用補償要求で政庁と交渉。

24日 ▶中国サッカー代表団歓迎会。

25日 ▶政庁は香港の外国為替市場で香港ドルに対し米ドルを自由変動制と発表——米ドルの低落に対してこれ以上、米ドルの買い支えはしない。

▶柴湾新区住民は12月からの家賃アップに反対して住宅局と交渉。

26日 ▶ミニッツ香港米国人会議所会頭は、米中貿易の基地として香港で中国の経済情報を入手し対中宣伝と語る。

27日 ▶10月30日の金利改訂後、11月20日につづいて再び金利引下げ。

28日 ▶25日の香港ドルフロート後の香港への短期米ドル資金流入阻止のため再度金利の大幅引下げ。

30日 ▶政庁は中国からの不法入境者5人を逮捕し中国へ引き渡し。本年来の不法入境者は7121人（73年に6139人）。英政府筋は不法入国者を送還する英中秘密交渉の合意協定が発効と語る。

12月

1日 ▶全日空は東京—香港間トライスター・チャーター便運航開始。月に3往復。

▶台湾系団体による「難民の大陸おくりかえし反対」のビラ街頭に多数貼られる。

2日 ▶伊藤忠グループの東亜石油と現地 TAL 社と合弁の香港精煉は香港に 230 億香港ドルで石油精製基地とペトロ・ケミカルのプラントの建設申請書を提出。ダウ・ケミカル社の計画と競合が注目される。

3日 ▶英メーソン国防相は経済危機に対処のため、国防費の大幅削減を発表。東南アから全面撤退するが香港にごく小規模残留。現在歩兵 5 個大隊、砲兵 1 個連隊、装甲車 1 個中隊とその支援部隊からなる約 1 万人の英軍のほか、ヘリコプター中隊が配備されているがこれが 3 分の 1 の規模にまで縮小されるという。

5日 ▶アジア開銀は香港について経済速度はおちるが、弾力的政策と優秀な備蓄で困難をのりきると予想。

6日 ▶星島日報によるとポルトガルと中国の国交交渉

で中国側はマカオの現状維持を黙認。

9日 ▶荃湾住民は新レイト反対集会。

11日 ▶政庁は食米小売価格の統制撤廃。

▶恒生銀行は、恒生消費者物価指数を発表。1973年 7 月～1974年 6 月を 100 として 74 年 7, 8, 9 月は 100, 10 月は 105。

17日 ▶香港地下鉄建設日本企業連合は工事発注内示書の条件では、コストアップのため受注できぬと商談断念の申入れを政庁にした——政庁は補償金を要求。計画を変更し再入札する。

21日 ▶サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙は中国の第 4 回人民代表大会に香港・マカオの住民 10 人以上が代表として出席すると報道。

参 考 資 料

1. 1972/73—1974/75 香港政庁予算案
2. 香港トロツキスト派のいわゆる「反植民地主義」とはいかなるシロ物か。
(『香港工人』)
3. 香港毛沢東派路線に対する批判 (『学苑』)

1. 1972/73—1974/75 香港政庁予算案

(1974年1月27日立法局提出、『経済導報』1974年3月6日号)

(歳入)

(単位 1000香港ドル)

	1972/73 実 収 入	1973/74 原 予 算	1973/74 修正予算	1974/75 予 算
物 品 税	471,439	436,200	454,255	484,600
レ イ ト	388,738	335,600	354,700	394,800
地 方 税	1,933,025	2,062,200	2,225,700	2,330,500
自 動 車 税	57,010	54,600	57,000	57,000
罰 金 な ど	42,271	38,150	58,620	69,290
利 益 税	98,681	122,823	108,017	111,691
専 売 税	74,130	124,220	130,271	50,803
裁 判 収 入	253,947	221,333	250,913	283,166
利 息 土 地	417,323	334,847	383,430	442,221
売 地	669,478	322,800	367,000	459,000
水 道 費	148,246	187,380	176,730	194,900
郵 便	173,796	173,761	178,130	183,750
空 港	122,266	159,609	162,250	194,840
鉄 道	22,811	23,627	26,190	34,270
補 償	57,986	314,648	334,010	376,102
そ の 他	5,094	9,802	9,291	12,376
世界“難民”年収入	22	—	—	—
計	4,936,268	4,921,600	5,276,531	5,679,309

(歳出)

	1972/73 実 支 出	1973/74 原 予 算	1973/74 修正予算	1974/75 予 算
総督府	1,397	1,288	1,528	1,504
漁農局	19,901	21,920	23,935	33,762
核数局	2,976	3,160	3,473	3,647
統計局	5,223	6,403	6,998	7,009
民航局	14,542	16,862	20,813	26,969
輔政司署	28,519	37,189	40,029	39,001
輔政司署：ロンドン弁事処	4,538	6,051	5,290	5,323
工商署	27,132	31,715	34,028	36,755
防衛：補助消防隊	190	133	148	118
補助医療隊	1,892	2,185	2,499	2,255
民衆安全服務隊	3,058	3,784	3,733	4,643
主要服務団及び人 力調配処	293	364	307	314

その他	108,256	104,761	93,949	95,924
香港補助空軍	2,880	3,492	3,690	3,073
香港防衛軍	3,406	3,568	3,387	3,525
教育司署	557,409	152,397	167,486	173,285
消防事務処	47,543	56,816	58,377	68,215
物料供應処	20,559	14,487	16,134	18,702
民政司署	10,149	14,611	14,965	12,870
住宅署		135,516	151,673	223,017
入境事務処	17,377	20,481	22,533	22,210
新聞司署	10,676	11,571	13,396	11,585
稅務局	23,360	28,913	28,069	26,925
裁判処	14,206	17,855	19,958	20,680
鐵路局	14,479	22,525	16,535	39,886
勞工處：勞工組	10,209	11,269	11,914	12,807
礦業組	2,976	3,848	3,901	4,610
律政司署	6,252	6,778	7,505	7,968
法律援助処	3,453	5,908	6,442	5,639
海事処	47,150	48,057	45,801	56,892
醫務処	235,243	267,710	290,828	312,733
雜項服務	694,327	187,561	163,025	308,275
新界民政署	24,578	27,652	37,379	35,879
兩局非官守議員弁事処	647	829	950	971
養老金	97,000	99,809	118,622	122,962
警察：香港警察	227,581	244,640	285,084	326,880
香港補助警察	10,152	18,991	21,088	30,302
郵政局	100,560	108,649	110,545	141,121
印務局	15,012	20,957	21,221	24,358
監獄署	29,241	30,167	41,438	50,566
公 債	4,408	6,430	5,349	7,167
公務員叙用委員會	290	307	364	367
工務局：總部			8,137	8,381
建築			46,721	49,828
工程	189,689	217,775	108,875	115,268
土地測量			19,813	21,562
發展新界			2,637	3,736
食水供應			47,477	49,740
工務局經常費	198,272	207,079	234,709	235,347
工務局非經常費：總部	31,638	83,478	172,417	187,610
建築事務	207,696	279,040	205,235	253,386
工程	267,741	346,420	401,451	579,410
水務	266,272	341,097	334,816	387,837
香港電台	8,036	10,596	10,467	11,114
レイト・固定資産稅署	6,271	6,905	7,702	8,545
註冊總署	9,032	9,668	9,913	9,091
人事登記局	3,041	3,281	3,878	4,093
職工會登記局	523	599	613	490
天文台	5,856	6,820	7,441	7,698
社會福利署	60,715	68,226	105,982	154,856
補助：教育	—	506,521	631,873	694,113
醫藥	110,108	137,203	132,346	165,690

雑	39,264	42,650	45,102	51,043
社会福利	19,728	25,492	24,550	37,100
運輸署	5,169	5,584	6,997	7,771
庫務司署	8,059	9,147	10,204	10,589
理工学院	—	132,642	157,560	164,590
市政事務署及び市政局	—	130,257	138,437	169,189
市政局：新界事務科	—	30,440	33,573	38,012
香港工業学校	5,383	—	—	—
住宅署	90,167	—	—	—
大 学	122,565	—	—	—
市政事務署及び市政局	165,462	—	—	—
市政局房屋組	26,708	—	—	—
	4,299,533	4,408,540	4,833,295	5,746,785
世界“難民”年計画	22	—	—	—
総 計	4,299,556	4,408,540	4,833,295	5,746,785

2. 香港トロツキスト派のいわゆる「反植民地主義」

とはいかなるシロ物か。

(香港九竜労組連合会機関誌『香港工人』

1974年第27期所載浩東論文)

香港のトロツキスト派が盛んにふりまっているぎまんのなスローガンのひとつが、いわゆる「植民地主義反対」であり、略して「反植民地主義」という。だが、彼らのいわゆる「反植民地主義」と、我々が普通にいう反植民地主義は全く内容が異なる。1974年2月15日出版の『十月評論』は、彼らのいわゆる「反植民地主義」について解説し、我々は今「すぐ革命的手段により植民地統治を覆えさなければならぬし、英帝国主義を打倒して社会主義香港を樹立し、労働者階級の独裁をせねばならない」という。うわべを見れば、これはなかなか革命的なスローガンであるが、その本質はソ連修正主義につくすものである。

香港は中華人民共和国の領土である。1972年3月10日に我が黄華国連代表は、国連に覚書を手渡し、香港とマカオは、国連がこれまで認めてきたところの植民地の範疇に加えてはならないと指摘した。覚書の指摘するところでは、香港とマカオは中国領土の一部であって、英国およびポルトガル政府により占領されている。香港およびマカオ問題を解決する方法は、まったく中国の主権の範囲内に属しており、植民地領土規程の範囲には入らない。植民地についての国連宣言は、植民地の独立と自治政府樹立を支持している。だが香港は中国に復帰できるだけあって、けっして「独立」だとか「自治」などといったことを行なうことはできない。トロツキスト派が大いに「反植民地主義」を叫びたてているのは、けっして香港を祖国に復帰させようというのではなく、香港を我が偉大な祖国から切り離そうとたくらんでいるからなの

である。

香港における我々の当面の任務は何か？上述のように『十月評論』が提出した任務なのか？ちがう。1963年3月8日付『人民日報』の社説、「アメリカ共産党の声明を評す」が大変明瞭に述べているとおり「我が国の政府は中華人民共和国成立の時すでに宣言しているが、歴史的遺物である、歴代の中国政府が外国政府と締結した条約に対しては、各々その内容にもとづいて、あるいは承認し、あるいは廃棄し、あるいは改訂し、あるいは再締結することになるであろう。……なお幾つか歴史的遺物としての未解決の懸案があるが、我々が一貫して主張している通り、条件が熟した時に交渉を通じて平和的に解決するが、まだ解決をみないうちは現状を維持する。たとえば香港・九竜・マカオ問題、および双方により正式に画定されていないすべての国境問題がそれである。」このように香港は必ず解放されなければならないが、香港の解放は単に香港 400 万同胞の事がらだけでなく、全国 8 億人民の事がらなのである。いつ香港を解放するかは、祖国によって決定されるであろう。香港における我々の当面の任務は、祖国について行くことであり、祖国の要請にこたえることである。労組連合会が提起した「団結して愛国反帝の事業のためさらに一層貢献しよう」という任務は、とりまなおさず、祖国の社会主義革命と社会主義建設を支援し、台湾解放を支援し、世界革命を支援することである。これこそ香港における我々の当面の任務である。ソ連修正主義はかつてインドがゴアを接収したのを、中国の対香港・マカオ政策とひき比べ、我が国の政策を挑発したことがあるが、トロツキスト派のいわゆる「反植民地主義」は、ソ連修正主義の調子に合わせたものであり、それはただソ連修正主義につくすことができるだけである。我が国はすでに早くから明確に

くりかえしているが、「中国人民はべつに香港・マカオ問題で武力をひけらかすことで帝国主義に反対することの勇氣と確固たる不変性とを証明する必要はない」のである。

トロツキスト派のいわゆる「反植民地主義」は、我々の当面の、2つの覇権主義に反対する闘争を破壊するものである。鄧小平副総理は国連総会第6回特別会議において、現在の世界には互いに繋がりがあい、かつ矛盾しあう3つの側面すなわち3つの世界が存在する、と分析した。第三世界である米ソ両超大国は、世界人民の当面の主要な敵である。英国は第二世界に属する。第二世界である発展国の状況は複雑であり、それらのうち幾つかの国は今なお第三世界の国に対して、さまざまな形の植民地主義的關係を保持しているが、こうした状況は当然終結させるべきである。一方、これら発展国はすべて程度の差こそあれ、どちらかの超大国の抑圧・脅迫・侮辱を受けており、そのため、程度の差こそあれ、みな超大国の奴役や抑圧から脱し、国家の独立と主権の完全性を擁護したい欲求を抱いている。党の十全大会の公報が指摘しているように、我々は「世界のプロレタリアート、被抑圧人民および被抑圧民族との団結を強化し、帝国主義の侵略、顛覆、干渉、抑圧および侮辱を受けているすべての国との団結を強化し、最も広範な統一戦線を結成して、帝国主義および新旧植民地主義に反対し、とりわけ米ソ両超大国の覇権主義に反対しなければならない」。トロツキスト派のいわゆる「反植民地主義」は、我々の闘争の方向を捻じ曲げ、闘争の矛先を主に両覇権主義に向けず、反覇権主義の統一戦線を切り崩して反覇権主義闘争を破壊しようとたくらむものであって、今日我々がとりわけなお一層大きな欺瞞性と危険性をもつソ連修正主義に反対しなければならない時、これは明らかにソ連修正社会帝国主義につくすものである。

トロツキスト派が人を欺いて言うことには、彼らの「反植民地主義」は香港人民のくらしに心を配っているのだが、愛国反覇権主義をやる者は香港人民のくらしに心を配っていないのだ、という。彼らは、またいう。「いわゆる左派労働組合は労働者階級の苦しい境遇について見慣れていながらも目に入らないのだ。彼らは、祖国を認識し祖国を愛し国産品を使うなどの運動をやっているけれども、実際の階級闘争についてはとうの昔に忘れてしまっている」これは我々に対するデマと侮辱である。我々は一貫して大衆のくらしに心を配り、労働者の利益を勝ち取りかつ擁護し、香港英政庁当局の抑圧と搾取に対し断乎として闘争してきた。我が愛国的労働組合が毎年指導してきた闘争は千をもって数えられる。たとえば、今年になってから、物価が騰貴し、労働者の失業お

よび半失業が重大化したので、労組連合会理事会は厳正な主張を打ち出し、香港英政庁当局および資本家に対して、彼らが責任をもって労働者の賃金を引き上げ、労働者の就業を維持し、労働者がもつべき權益を保障し、気ままに労働者の首を切る悪質なやり方をおさえ、増税・値上げ・賃借料のアップをとりやめ、有効な措置を取って物価をおさえ、インフレをおさえなければならない、と要求した。また、香港英政庁当局の苛斂誅求政策に対しては、強力な暴露を行ない、5項目の要求を提出した。我々は労働者の利益を代表するものであり、広範な大衆のひとしく認めるところであり、トロツキスト派の侮辱は許さない。我々はよくわかっているが、帝国主義の統治下にあるかぎり、労働者の経済的な苦しみを根本的に解決しようとするのは不可能なのだ。我々の闘争の目的は、単に経済的利益のためばかりでなく、大衆の意識を高め、大衆を率いて毛主席に従って革命を行ない、労働者階級の完全な解放を勝ち取らねばならないこと、それこそが根本的利益なのである。しかるに、トロツキスト派のいわゆる「反植民地主義」は、大衆のくらしに心を配っているふりをして、大衆を経済主義の邪道に引き込んで目先の利益のみを求め長期的利益を求めさせまいとするものであり、結局のところ、労働者階級の利益を売り渡すものである。

こうしたことから我々には、トロツキスト派のいわゆる「反植民地主義」とは、実際は祖国に背きソ連修正主義につくそうとするものであることがわかる。トロツキスト派のいわゆる「社会主義香港」とは、祖国との關係を切り離してしまい、かならずソ連修正主義を後だてにしようとするものであり、ソ修社会帝国主義の植民地たりうるのみである。トロツキスト派は、我々労組連合会を「香港の植民地統治を維持するつかい棒のひとつである」と、侮辱しているが、これは泥棒がドロボーッ！と叫ぶ口口であり、実は彼らこそソ修社会帝国主義が新植民地主義を推し進めるうえでの、虫くいだらけで腐ったつかい棒なのだ！

我々は断乎として植民地主義に反対するものであり、すべての新旧植民地主義に断乎反対し、とりわけ米ソ両超大国の新植民地主義と覇権主義に反対し、世界中のすべての被抑圧人民および被抑圧民族の革命闘争を断乎支持する。しかるにトロツキスト派は真の反植民地主義ではなく、反植民地主義の看板を掲げて反植民地主義の闘争を破壊するものであり、ソ連修正主義の新植民地主義の手先であり、被抑圧人民および被抑圧民族の敵である。我々が植民地主義に反対するに当っては、かならずトロツキスト派のいわゆる「反植民地主義」と境界をはっきりと区切らなければならず、トロツキスト派のワナ

にはまってはならない。

3. 香港毛沢東派路線に対する批判

(香港大学学生会機関誌『学苑』

no. 6, 1974. 9. 1 所載 呉仲賢論文)

香港の毛沢東派、すなわち労働組合の指導部、「大公報」・「文匯報」・「香港工人」の編集部、および、いわゆる「愛国的」・「進歩的」であって毎日労働者を搾取し、労働者の労働の成果を奪い取っているひとつまみの民族ブルジョワジーなどを指すのであるが、彼らは、中国が『スターリン問題について』の中で、「レーニンとメンシェビキに反対した時に、『論敵の原則的な論拠に答えず無理矢理に論敵に「過激派」のレッテルをはりつけるのは、論争ではなくて悪罵である』と言ったが、ソ連共産党中央委員会の公開状に見られる態度と、メンシェビキの態度とはそっくり同じである」(『国際共産主義運動の総路線に関する論戦』人民出版社1965年、124ページ)、と指摘したことを恐らく忘れてしまったのか、あるいは、自分たちが政治的にあまりに弱く、誤りがあまりにも大きいので、「弾ね上がり」のレッテルを一枚一枚我々の顔に張りつけ、我々が「マルクス主義者・革命家を装い、「新左翼」を自任しているが、実はほんのひとつまみの反中国・反共の反革命分子であり、極右である」、などと言っているのである。まさに中国共産党が、「いかにソ連共産党中央委員会の公開状が悪罵をもって論争に代えても、我々は原則的な論拠をもち、大量の事実をもって、ソ連共産党中央委員会の公開状に答える」と述べたように、今や我々も同じく正しい態度をもって、中国共産党を不正義に陥れている香港共産党に答えることにする。

我々の見るところでは、この論争は、(もちろん香港共産党があくまでメンシェビキ的な悪罵を事とするのであれば、我々もどうしようもないのだが)、3つの側面からなる。第1は、ソ連の革命が墮落に至った問題に関する論争である。香港共産党の立場は、スターリン主義を守り、トロツキー主義に反対するが、我々の立場は正に反対である。我々がこの立場を取るのには、香港共産党の追従主義が中国のままだに追従するのと異なり、ロシア革命の発展を総括し、スターリン主義こそがロシア革命の墮落を体現しかつ作り出したものであることを、実証しているからである。第2は、中国革命の発展と現中国社会の性格に関して。香港共産党は、もちろん社会主義の模範であると全面的に肯定し、かつて中国が林彪を持ちあげれば大いに持ちあげてもはやし、いま林彪攻撃をすれば猛烈に攻撃して、正にムカムカさせるような追従主義(香港共産党はこれを口実にしてまた我々に「林彪分子」のレッテルを張るかもしれない)を体現しており、

更に笑うべきことは、およそ現在の総路線(明日はまた黒い路線だと宣告されるかも知れない)に賛成しないものはすべて反中国・反共・反人民・反革命なのだ。しかし、我々は真剣な態度で中国革命を総括し、中国社会の性格を分析した結果、社会主義の道が必然であること、だが、どうしても政治的革命に訴え、現在プロレタリアートの政権を奪って社会主義的な民主主義を圧殺しているところの、中国共産党に指導される官僚層を粉碎しなければならないことを認識した。第3は、植民地香港における香港共産党の「革命」路線と、香港の労働者・学生運動における我々の路線および作用に関する問題である。この論文においては、我々は『学苑』編集者の提案を受け入れ、第3点関係の問題のみを論ずることとする。

労働者の闘争とは、革命的なのか、それとも改良的なのか?

『十月評論』の醜惡なツラの皮をひっぱがすとわめく余り、香港毛沢東派は自からを飾りたててこう言う「労働者は闘争の重要な分かれめに直面するといつも労働組合に依拠し、労働組合のまわりに団結し、労働組合の正しい指導のもとに、労働者の権利を守る闘争をくりひろげ、闘争の勝利をかちとってきた」と。

香港の労働組合運動の中では、毛沢東派労働組合の実力がもっとも大きいので、「労働者が闘争の重要な分かれめに直面する」事態がよく起こり、みんな労働組合と接触をもつことになるだろうことを、我々は完全に承認する。だが、我々の目は、実力が大きいのか小さいかの問題に向けられてはならず、路線が正しいか誤っているかの問題に向けられているのである。「ソ連修正主義」の手下である「フランス共産党」の指導下の「労働総同盟」(Confédération Général du Travail)はフランス最大の労働組合であるが、はたして毛沢東派は、それ故に彼らの路線が正しいと認めるだろうか?

香港毛沢東派の念頭にある「正しい闘争」とは、「労働者の権利を守る闘争を如何にくりひろげるか」なのである。もし毛沢東派に多少でも記憶力があるなら、「ゴータ綱領批判」の中でマルクスが同様の「きれいな言」をどれほど酷しく批判攻撃しているかを思い浮かべてみるがいい。これは決して「言葉ジリを捉える」問題ではなく、どうなれば「闘争の勝利をかちとった」ことになるかに関わる問題なのである。香港においては、「勝利」の意味するところはすなわち植民地主義の統治をくつがえし、資本主義制度をうちこわし、社会主義制度をうちたてることなのである。「労働者の権利を守る闘争」は、こうした大方向を確立し、大衆運動をこうした目標に向けて一歩推し進めた場合においてのみ、「相対的勝利」である、と言えるだけである。このことはつまり、我々

は、一方では完全に労働者の側に立って「経済闘争」を遂行しなければならない、他方では、闘争の実践を通じて広範な労働者に次のことを理解させなければならない、すなわち、ほんとうに「労働者の権利を守り」ほんとうに「勝利を得る」には、植民地政府と資本主義に向って進撃しなければならないこと、つまり「政治闘争」を準備し遂行しなければならないということをノアにく毛沢東派はこの一点を忘れてしまい、改良主義の泥沼にはまり込んでいる。

いったい、実践において毛沢東派はその改良主義路線を脱け出しているだろうか？否！まず、事実があまりにも明らかに説明しているが、香港毛沢東派が大衆運動に対する態度は、能動的でないばかりか、全く受動的である。たとえば、現在失業者が激増し物価が高騰しているが、もしも毛沢東派が多少でも「革命的」であるなら、当然責任をもって広範な貧しい大衆を指導して統一闘争を遂行し、労働者階級の受ける重圧を緩和すると同時に、階級意識を高め、より一層の政治闘争のために地固めをするべきである。だが、毛沢東派はそのようにはせず、かえって、「毎日戦訊」のこうした正しい実践は「労働者を欺き、闘争を失敗に導く」ものだ、と指弾している。お尋ねするが、毛沢東派の「不変をもって万変に 대응する」ことが、いったいどのように闘争を成功に導くのか？これは典型的な階級妥協改良主義の（しかも保守的な）きまり文句である。つぎに、毛沢東派の「正しい」指導のもとでの闘争は、「勝利」したあと運動を前進させたのだろうか？否。いつも「勝利」のあとは、ただ労働組合の中で「祝賀会」を開くだけで、めでたくおしまいということになる。これでは労働者も「勝利」したと思ひこみ、こうした「勝利」がただ、資本家や植民地主義者の力が比較的不利な場合のわずかな譲歩にすぎないことがわからないし、また、こうした「勝利」ののち労働者が相変らず搾取と抑圧を受けなければならないことがわからない！労働組合のこうしたやり方は、客観的にみて、労働者階級の意識の発展を弛緩させるものであり、改良主義の意識によって労働者を麻痺させるものであり、植民地の資本家のために奉仕するものである。

「労働者教育グループ」が出版した『暴露』誌はいみじくも言っている：毛沢東派労働組合が「認めるところによると、現在の香港におけるあらゆる不合理な現象はすべて政策上の問題であって、香港の経済不況は政府が三高政策をとっているからであるし、香港の犯罪が増加しにふえているのは政府が故意に猥褻・賭博・麻薬を奨励しているからなのだ。まるで、香港におけるすべての人間が人間を抑圧し搾取する現象はただ香港政府の政策のせいだけであるかのようだ。政府が政策を改めさえす

れば、すべての苦しみや犯罪は消えてしまう、というのが彼らの論点なのである。厳密に言えば、これは改良主義的態度であり、善良な資本家や善良で慈悲深い教会が労働者を処遇する態度と全く同じである。こうした態度はただ労働者の意識を麻痺させ、資本家の抑圧と搾取を助長するだけである」（第43期）。

労働組合とは闘争の道具なのか、それとも毛沢東派の私物なのか？

毛沢東派は、恥知らずにも我々を、「労働者の中にある愛国・進歩的な労働組合を悪どく攻撃・侮辱し、労働者の団結を破壊し、労働者の組織を分裂させ、労働者の闘争力を弱めている」と攻撃している。これらの悪罵に答えるには、まず毛沢東派が労働組合をどのように「指導」「統制」しているかを見てみよう。

疑いもなく、労働組合は労働者が団結する基礎であり、労働者の利益を代表して資本主義に対して容赦ない闘争をくりひろげるための道具である。だが、反動的なあるいは誤った指導のもとでは、労働組合は、階級闘争に反対し階級衝突を緩和する道具にもなりうる。右派にも労働組合があるが、「妥協主義的労働組合」だけである。毛沢東派の指導下の労働組合が妥協的改良主義路線を歩んでいる以上、我々は、こうした誤った路線に対し容赦ない闘争を遂行しなければならない。

疑いもなく、我々は団結に反対しているが、それは、毛沢東派の改良主義的基礎による無原則な団結に反対しているだけである。疑いもなく、我々は労働者が自から組織をつくること（労働組合について言えばすなわち分裂すること）を主張するものであるが、それは、改良主義と境界を区切る原則ある分裂なのである。香港の毛沢東派が単に「団結」や「分裂」だけをとりあげるのは、世人の耳目を覆いかくし、世人の視線を外らす拙劣な手口である。注意すべきことは、むしろ無原則的な「団結」を破壊すべきであり、原則ある「分裂」を行なう必要がある。もし香港毛沢東派がこの点を否定するならば、中ソの分裂問題においては、「ソ連修正主義」の側に立ち、中国共産党が団結を破り大いに分裂を行なっている、とって大いに罵しることにならないであろうか？

もし毛沢東派の労働組合が、労働者によって政策が民主的に決められる労働組合であるならば、我々も労働者に加入するよう、そして労働組合の内部で2つの路線の闘争を行なうよう呼びかけるであろう。しかし、正に『暴露』誌が指摘したように、毛沢東派は「労働者は労働組合に属するものであって、あたかも労働組合の私有財産のようなものだ、と見なしている」。我々はもうひとつ事例を挙げることができる。すなわち、昨年10月に新蒲崗雅雲電子工場の使用者が労働者の賃上げ要求を弾圧

したうえ、不当に労働者を解雇したので、労働者たちは「金属労働組合」に訴えた。だが、労働組合は、闘争を指導しないばかりか、時間の引きのばしをし、労働者の闘志をおさえにかかった。最後に労働者たちは我々「毎日戦訊」に訴えてきた。我々の最初の提案は、労働組合と連合して共に闘争を行なおう、というものであった。しかし、労働組合は闘おうとしないばかりか、労働者に対し、もしも彼らが引き続き我々と連絡をとるなら、労働組合は彼らとの関係を断つ、と警告したのである。ついに、労働組合の妥協的本質とセクト主義的態度とは、労働者たちの深刻な不満を引き起こした。労働者大会は「毎日戦訊」と連合することを決定し、ストライキ闘争を行なった。更に労働組合を怒らせたことには、一部の最も積極的な雑雲労働者たちが「毎日戦訊」に加盟したのである。

香港毛沢東派は、労働組合を統制し、労働組合の積極的な労働者が階級闘争を行なうことを許さないだけでなく、他人が闘争するのにも反対し、我々が分裂させ団結を破っていると非難するが、実を言えば、やはり自分らの闘わない誤った路線が、我々の闘おうとする正しい路線のもとで完全に破産するのを恐れているからなのだ。

学生運動とは資料展覧会のことか？

学生運動の面では、毛沢東派は、プチブル的な一部の学生「指導者」と露骨に結託している。『新晚报』紙上で、石中英は、我々が「闘争の矛先を『学運』の『資料展覧会』に向けた。彼らは、内部においては再び論争を挑発しようと考え、外部においては破壊活動を続け、幾人かの人を欺いて破壊的なピラをまかせ、乱暴狼藉をはたらこうとまでした。」と云って非難した（編者注：7月28日および8月4日付新晚报の『風華版』にトロツキ一派を批判する文が2篇載った）。

まずはじめに、毛沢東派は、明らかにトロツキ一派ではない『暴露』誌と「進青社」とを誤り非難した。それはどうであれ、我々はこの問題においては、断固『暴露』誌と「進青社」の側に立つものである。

香港毛沢東派は学生運動をやっていない。これは言いがれできない事実である。さらに、親毛沢東派の呉靖華は、『中大學生報』の「路はどのように踏み出されているか？」（第6巻第6期）の中で、「珠海事件」・「中文運動」・「釣魚台防衛運動」の重要性を指摘しているが、これらの事件においては、私が関係者として説明させてもらえば、それは全く毛沢東派と関係がなかった。毛沢東派は、学生運動が始まったのを目にしてから、はじめてあたふたと手を出したのであり、しかも最初は文滙報の記者を『七十年代』に派遣して気脈を通じようとしたのである。

毛沢東派は、学生運動に手を出してから、やることの名目こそ異なれ、目的はただひとつである。すなわち、「中国認識」・「中国統一」・「インフレ認識」などの「運動」は、みんな「認識」・「認識」・「認識」だけであり、しかも、「認識」を「闘争」と対立させるのである。学生のうち、「認識」するものは大方向であり団結であるが、実際に「闘争」に参加するものはすなわち「分裂をはかる」ことなのである。これでは学生運動は、闘争する必要がなく、植民地と戦闘する必要がないシロモノになってしまう。正にそのとおりで、1967年にまっさきに立ち上がって香港共産党に大いに咬みついた学生組織が、別な情勢のもとでは、香港共産党の親密な戦友になっている。『暴露』・「進青社」および我々は、こうした基盤に対応して、「毛沢東派の擁護する学生運動路線に反対する」ものである。

香港共産党と中国共産党

香港毛沢東派は共産党を形成していないが、これは偶然ではない。

毛沢東派の追随者は統一組織を形成していないが、これも偶然ではない。

香港毛沢東派は、少しも現在の情勢を総括し、反植民地主義・反資本主義の社会大衆運動を発展させ、最後の勝利をかちとろうとは考えず、かえって反動的な階級妥協路線を完全に体现している。

同じく、我々は、こうした階級妥協路線が香港毛沢東派特有のものだとは、べつに思っていない。これは全く中国共産党のいわゆる「革命」路線の、香港における反映にほかならない。もしも中国共産党が労働者の先鋒隊であるならば、何故に香港共産党は大衆運動の前面に立たず、逆に表では運動に追随しながら裏で運動の発展を破壊するのか？もしも中国が真に反帝であるなら、何故に香港共産党は香港というこの帝国主義の砦において闘争の遂行を放棄しようとするのか？

疑いもなく、中国において社会主義建設の発展を速めることは全く必要なことである。だが、社会主義建設を行なうための最も有利な客観条件は、なにも帝国主義やいわゆる第三世界との「平和共存」ではなく、なんとかして、革命の勝利した社会主義国を世界革命の砦とし、世界革命の発展を速めることなのだ。世界革命の盛んな発展と勝利だけが、中国が社会主義の勝利へ向って大まかで歩むための最も有利な条件なのである。それ故に、中国の世界革命に対する態度と、中国の「平和共存」政策とこそが、香港毛沢東派の階級妥協路線を知るための核心なのである。

香港の階級闘争は、中国のこうした誤れる政策のもとで、前進を阻止されている。いつの日か香港で革命が勃

発したら、中国はいったい、セイロン政府が JVP を弾圧するのを支持したように、香港英政庁当局が革命を弾圧するのを支持するのであろうか。これは大いに気がかりなことだ。それはどうであれ、今我々が目にするところは、香港毛沢東派は、すでに主閥派を「反共・反中国・反人民・反革命」と決めつけ始めており、香港毛沢東派

の反動的態度を現出している。

ここにおいて、我々は完全に次のように答えることができる。すなわち：

もし香港毛沢東派が相変らず闘争から逃避しつづけるなら、彼らこそ、「反中国・反共・反人民・反革命」の汚名を着るべき理由があるのだ！

主 要 統 計

第1表 人口統計

第2表 年齢別1974年央推計人口

第3表 業種別平均賃金

第4表 消費者物価指数

第5表 生産活動

第6表 輸出入

第7表 地域別輸入

第8表 地域別地場輸出

第9表 地域別再輸出

第10表 国(地域)別工業投資および内訳

第11表 企業数および従業員数

第12表 金融

第13表 財政

第14表 その他主要指標

第1表 人口統計

	年央推計	増加率	出生率 (1000人当り)	死亡率 (1000人当り)
1964年	3,504,600	2.4	30.7	5.3
1965 "	3,597,900	2.7	28.1	5.0
1966 "	3,629,900	0.9	25.3	5.3
1967 "	3,722,800	2.6	23.7	5.4
1968 "	3,802,700	2.1	21.7	5.1
1969 "	3,863,900	1.6	21.4	5.0
1970 "	3,959,000	2.5	20.0	5.1
1971 "	4,045,300	2.2	19.7	5.0
1972 "	4,078,400	0.8	19.7	5.2
1973 "	4,159,900	2.0	19.8	5.1
1974 "	4,248,700	2.1		

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics
(1974年7月号)

第2表 年齢別1974年央推計人口

年齢別	男	%	女	%	計	%
0—4	204,200	4.8	192,200	4.5	396,400	9.3
5—9	230,600	5.4	219,500	5.2	450,100	10.6
10—14	286,000	6.7	275,600	6.5	561,600	13.2
15—19	267,800	6.3	247,200	5.8	515,000	12.1
20—24	218,000	5.1	190,100	4.5	408,100	9.6
25—29	151,500	3.6	123,700	2.9	275,200	6.5
30—34	111,800	2.6	85,600	2.0	197,400	4.6
35—39	122,400	2.9	100,600	2.4	223,000	5.3
40—44	134,800	3.2	119,300	2.8	254,100	6.0
45—49	124,700	2.9	113,800	2.7	238,500	5.6
50—54	107,000	2.5	98,600	2.3	205,600	4.8
55—59	87,100	2.0	84,600	2.0	171,700	4.0
60—64	63,200	1.5	70,800	1.7	134,000	3.2
65—69	38,400	0.9	53,700	1.3	92,100	2.2
70—74	20,200	0.5	39,500	0.9	59,700	1.4
75—79	10,900	0.3	26,900	0.6	37,800	0.9
80以上	6,400	0.2	22,000	0.5	28,400	0.7
計	2,185,000	51.4	2,063,700	48.6	4,248,700	100

(出所) 同上。

第3表 業種別平均賃金 (1974年3月, 香港ドル)

	手当を含めた日給	1964年3月=100
総 合	26.54	260
製 造 業	26.04	265
織 維	26.50	263
ゴムはきもの	23.73	280
造 花	24.04	229
電 子 機 器	25.17	334
電 力	33.70	245

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics
(1974年9月号)

第4表 消費者物価指数

(1963年9月~64年8月=100)

	総 合	食 料	家 賃	耐久財	サービス
1967年	112.8	120.6	102.0	103.7	105.2
1968 "	116.0	125.1	102.0	108.7	106.3
1969 "	120.3	132.5	102.0	111.5	109.2
1970 "	129.8	146.6	106.8	119.8	113.3
1971 "	133.9	151.7	108.9	125.7	117.3
1972 "	142.8	162.6	115.3	131.5	122.3
1973 "	170.1	203.2	124.3	154.6	135.3
1974 " (9月)	194	232	136	185	148

(出所) 同上。

第5表 生産活動

	電力 (100万 kwh)	綿糸 (100万 ポンド)	綿織物 (100万 平方ヤード)	セメント (1000 トン)	鉄鉱石 (1000 トン)
1967年	3,024	303	724	215	141
1968 "	3,450	325	777	375	159
1969 "	3,962	318	764	378	163
1970 "	4,450	327	771	430	170
1971 "	4,891	308	774	512	163
1972 "	5,412	254	637	408	162
1973 "	6,010	296	713	441	150
1974年 1~9月	4,472	81	174	427	120

(注) 綿糸、綿織物は1~3月。

(出所) 同上。

第6表 輸出入 (100万香港ドル)

	地場輸出	再輸出	輸入
1952年	486	2,413	3,779
1955 "	1,005	1,531	1,027
1960 "	2,867	1,071	5,864
1965 "	5,027	1,503	8,965
1966 "	5,730	1,833	10,097
1967 "	6,700	2,081	10,449
1968 "	8,428	2,142	12,472
1969 "	10,518	2,679	14,893
1970 "	12,346	2,891	17,606
1971 "	13,750	3,414	20,256
1972 "	15,245	4,154	21,764
1973 "	19,474	6,525	29,005
1974(1~9月)	17,744	5,511	26,551

(出所) 同上。

第7表 地域別輸入 (100万香港ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974 (1~8月)
北 米	2,440	2,664	2,721	3,854	3,498
西 欧	3,849	4,162	4,182	5,570	4,308
ソ連東欧	85	121	120	186	169
中 南 米	310	205	215	414	208
中 近 東	427	486	514	569	609
ア ジ ア	9,584	11,508	12,957	16,996	13,997
アフリカ	426	428	389	569	430
大 洋 州	473	669	654	839	648
郵便小包	14	13	12	8	306
合 計	10,607	20,256	21,764	29,004	23,872

(同所) 同上。

第8表 地域別地場輸出 (100万香港ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974 (1~8月)
北 米	5,580	6,192	6,626	7,337	5,565
西 欧	3,576	4,216	5,097	6,731	5,314
ソ連東欧	6	4	11	35	37
中 南 米	288	308	329	326	286
中 近 東	224	239	287	444	411
ア ジ ア	1,533	1,561	1,612	2,799	2,177
アフリカ	543	562	588	686	713
大 洋 州	590	662	688	1,108	1,261
郵便小包	6	6	8	9	5
合 計	12,347	13,750	15,245	19,474	15,763

(出所) 同上。

第9表 地域別再輸出 (100万香港ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974 (1~8月)
北 米	271	339	410	510	381
西 欧	349	348	449	560	512
ソ連東欧	—	—	6	1	—
中 南 米	68	78	113	149	133
中 近 東	85	88	111	190	176
ア ジ ア	1,804	2,222	2,750	4,721	3,320
アフリカ	173	153	134	173	192
大 平 州	142	186	183	221	197
合 計	2,892	3,414	4,154	6,525	4,913

(同所) 同上。

第10表 国(地域)別工業投資および内訳
(1974年5月末)

	件 数	投資金額 (100万香港ドル)	%
ア メ リ カ	98	620.0	43.3
日 本	61	282.3	19.9
イ ギ リ ス	21	152.3	10.7
タ イ	7	140.5	9.9
シンガポール	7	51.2	3.6
オーストラリア	11	49.2	3.5
フ ラ ン ス	3	31.6	2.2
台 湾 省	5	16.9	1.2
西 独	9	16.5	1.2
ス イ ス	9	14.8	1.0
オ ラ ン ダ	3	9.9	0.7
フィリピン	4	9.6	0.7
カ ナ ダ	4	3.5	0.2
そ の 他	9	52.7	1.9
合 計	251	1,423.0	100

	件数	投資金額 (100万香 港ドル)	%	雇用人員
紡 織	61	319.1	22.5	11,417
電 子	52	311.0	21.5	31,725
時 計	13	185.9	13.1	4,735
化 学	8	124.5	8.8	608
プラスチック	17	80.4	5.7	6,479
食 品	6	58.6	4.1	1,206
電 器	9	50.4	3.6	1,769
基 金 属	5	43.0	3.0	934
印 刷	6	42.7	3.0	1,151
その他金属	10	30.3	2.1	1,071
そ の 他	46	177.1	12.6	5,448
合 計	233	1,423.0	100.0	66,540

(出所)『経済導報』(1974年8月28日号)。

第12表 金 融 (100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出
1967(年末)	2,308	8,162	5,343
1968(")	2,131	10,367	6,038
1969(")	2,261	12,297	7,884
1970(")	2,578	14,955	9,670
1971(")	2,932	13,785	11,836
1972(")	3,378	24,613	17,726
1973(")	3,712	26,191	23,263
1974(9月)	3,782	29,173	26,904

(出所) 第3表と同じ。

第11表 企業数および従業員数

	企 業 数				従 業 員 数			
	1971年	1972年	1973年	1974年9月	1971年	1972年	1973年	1974年9月
紡 織	2,924	3,110	3,600	2,346	126,502	120,900	107,223	90,249
衣 類	2,929	3,364	6,135	3,553	131,435	143,189	181,179	157,467
印 刷 ・ 出 版	1,138	1,201	1,369	1,377	19,112	18,989	19,285	18,238
プラスチック製品	3,019	3,235	3,631	2,985	68,950	72,124	70,560	55,699
金 属 製 品	2,934	3,350	4,393	3,506	45,850	49,690	54,431	48,057
機 械	775	844	1,149	941	8,406	9,329	10,997	9,637
電 気 製 品	511	570	794	621	52,538	62,405	70,345	65,218
そ の 他 と も 計	18,612	20,474	29,105	21,129	564,370	578,855	626,392	576,271

(出所) Hongkong 1974,『経済導報』(1975年1月1日号)。

第13表 財 政 (100万香港ドル)

	歳 入	歳 出
1967年度	1,900	1,766
1968 "	2,081	1,873
1969 "	2,481	2,032
1970 "	3,071	2,452
1971 "	3,541	2,901
1972 "	4,936	4,300
1973 "	5,241	5,168
1974 " (1~6月)	2,706	3,056

(出所) 同上。

第14表 その他主要指標

	外人観光 客 (1000人)	新增築建 物総工費 (100万香 港ドル)	株式出来 高 (100万香 港ドル)	手形交換 高 (100万香 港ドル)
1967年	527	962	298	58,537
1968 "	618	609	944	73,967
1969 "	765	413	2,546	96,330
1970 "	927	573	5,989	123,136
1971 "	907	842	14,793	154,493
1972 "	1,082	816	43,758	329,059
1973 "	1,292	1,710	48,217	463,854
1974 " (1~9月)	954	1,194	9,855	266,284

(出所) 同上。